

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報		
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”	
節	1. 郷土を担う人材の育成	
基本施策	1. 学校教育の充実	
主担当課	学校教育課	関連課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 一貫教育の推進
評価の理由	<p>国においては、9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「義務教育学校」を平成28年度から制度化するなど、より質の高い小中一貫教育への取組を進めている。</p> <p>本市では、4中学校区の小・中学校校長(飯野中学校区は飯野高校校長を含む。)と小・中学校の保護者が一堂に会し、中学校区ごとに現状の確認やより良い一貫教育の在り方について協議する「小中高一貫教育推進協議会」を設けており、その協議で出された意見等が各学校の学校運営に役立つものとなっている。</p> <p>総合的な学習の時間においては、えびの歴史や文化を学習する「えびの学」を通して、地域の方々の取組や生活を身近に感じ、触れ合う活動を行い、地域に貢献する人材の育成につながっている。</p> <p>小学校の音楽や理科においては、中学校の教員が小学校で授業を行う「乗り入れ授業」を実施しており、小学校で専門性の高い指導を行うことができると共に、小中一貫した系統的な指導につなげることができている。</p> <p>小・中学校のALT(外国人英語指導助手)を幼稚園・保育園などへ派遣し、就学前から遊びを通して英語に触れる学習を行っている。さらに、低学年からの「英語活動」や、小学校6年・中学校の児童生徒に対し英語検定の受験費用を補助するなど、幼保・小・中一貫して英語に親しみやすい環境をつくることができている。</p> <p>小1プロブレムの解消に向けては、幼稚園・保育園児と小学校児童との交流の場の設定や、幼稚園・保育園と小学校の教職員が一人ひとりの個に応じた支援の在り方を共通理解する場を設けることにより、小学校への滑らかな移行につなげることができている。</p> <p>このような取組により幼保・小・中・高一貫教育を推進することで、児童生徒の発達段階に応じた教育を行うことができ、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力向上へつながっている。</p>
今後の課題	<p>学校が楽しいと感じる子供の割合が増加するよう、幼保・小・中一貫教育の更なる充実により、教育環境の変化による小1プロブレムの解消や系統性のある学習を進める必要がある。</p> <p>一貫教育の目的の一つである「学力向上」を目指すため、新しい学習指導要領に対応した授業づくりに向けて、今後も継続的に教職員の指導力向上を図っていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により学校の臨時休業が必要となった場合においても、児童生徒の「学びの保障」や心身の状況の把握等に努める必要がある。</p>
解決の方策等	<p>幼保・小・中・高一貫教育については、「学力向上」・「心の教育」・「健康教育」を柱に据えて、これまで行ってきた事業を引き続き行い、ふるさと「えびの」に誇りをもち、未来を切り拓く「人財育成」に取り組んでいく。</p> <p>学力向上に向けての取組として、教育事務所(県教育委員会)と市教育委員会が連携して学校訪問を行い、若手教職員の指導力向上を中心に、授業改善のための指導支援を継続して行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学びを最大限に保障するよう教育課程の見直しや行事の精選など柔軟な対応が可能となるための準備を進めておく。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. きめ細やかな教育の推進
評価の理由	<p>「30人学級事業」により児童生徒一人ひとりに目が届きやすく、教職員と児童生徒の会話を増やすことで、個々が活躍できる場を多く設定でき、学習指導や生徒指導が充実し、教職員と児童生徒及び保護者の信頼関係がとれている。</p> <p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置により、いじめや不登校などの様々な問題に対する相談体制を整え、個別に対応ができている。虐待等を含め、特に支援が必要な場合については、児童相談所などの関係機関とも連携した対応ができている。</p> <p>学校を長期欠席している小中学生を対象とする適応指導教室「やすらぎ学級」において、在籍校や保護者と連携しながら、教育指導や個別に応じた学習指導等の支援を行っており、登校できるようになった生徒もいる。</p> <p>学習支援等指導教員を配置し、児童生徒及び教職員、保護者に対し、人権同和教育の推進のための授業や研修を行い、多様性を認め合うことやいのちを大切にすることなど、同和教育も含めた人権意識の高揚を図るための取組ができている。</p> <p>小学校では、児童の運動技能の向上を図るため、各学校の体育主任を中心に、高学年を対象とした水泳大会や陸上大会を行っている。それに伴う指導方法についても共有化し、各学校で共通理解することで、体力の維持につなげている。</p> <p>中学校部活動等において、生徒が全国、九州、県、西諸地区大会等に出場する場合の経費を補助し、上位大会出場への意欲を高めるなど、スポーツ・文化に親しめる環境づくりができている。</p> <p>特別な配慮が必要な児童生徒については、個別的教育支援計画や指導計画を作成し、特別支援教育支援員を配置するなど、学習や生活の支援を行うことができている。</p> <p>このような取組により、児童生徒の学習進度や理解に応じて個別対応が可能になり、学習効果が出ることにつながっている。</p>
今後の課題	<p>30人学級講師等の人材確保については、難しい状況である。</p> <p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用した相談内容は、深刻かつ複雑化している。適切な対応を行うため、今後とも関係機関(こども課、福祉課、児童相談所、社会福祉協議会、警察署など)との連携が重要である。</p> <p>特別な配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあるので、個別の指導計画等を活用しながら、系統的な支援が継続できるよう、教職員の連携を取りながら確実な引継ぎを行う必要がある。</p>
解決の方策等	<p>「30人学級事業」を持続するための講師等の確保については、大学等へ講師等募集の情報を提供するなど積極的に取り組んでいく。</p> <p>いじめや不登校、非行等の問題行動対策については、引き続き相談体制を整え、早期発見と適切な対応に努める。さらに、こども課や児童相談所などの関係機関で構成する協議会での情報共有をはじめ、常日頃から関係機関と連携を取っていく。</p> <p>特別な配慮が必要な児童生徒については、個別の指導計画等を活用しながら、一人ひとりに応じたきめ細やかな個別指導・支援を継続的に行っていくと共に、こども課や児童相談所などの関係機関や保護者との連携を図っていく。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	教育環境の整備・充実
評価の理由	<p>学校の教育環境については、経年劣化に伴う学校施設の維持・補修を随時行うとともに、本年度は、老朽校舎の外壁改修工事として真幸小学校1号棟の改修工事を行い、予定どおり工事が完了した。</p> <p>教育環境の充実として、飯野中学校フールの改修を計画、年度末まで完成に向けて順調に進行している。また、GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台端末整備と学校における高速大容量通信ネットワーク整備を実施することによりICT活用環境を整備を実施した。</p> <p>学校給食センターについては、平常時は安全・安心な学校給食の提供と食育を推進する場としての機能を持ち、非常時は食料供給拠点の機能を併せもつ防災食育センターの建設を行い、平成30年8月から運用を開始した。学校給食における地産地消の割合を増やし、県内の食材を活用できている。栄養バランスの取れた安全安心な学校給食を提供するとともに、アレルギーを持つ児童生徒へ、個々に応じた除去食の提供を行っている。</p> <p>教職員で構成している教育研究部会では、研究の成果物を作り、全教職員への共有を図ることで、教職員の資質向上につなげることができた。学力向上研究委員会では、社会科の副読本に応じた評価テストを、教育研修センターではキャリア・パスポート(小学校から高校までのキャリア教育に係る活動を記入し保管するポートフォリオ)を作成した。</p> <p>学校と地域住民等との信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むことを目的に各学校に設置している「学校運営協議会」や「学校支援地域本部」の取組により、地域の方々为学校の活動に参加していただく環境ができており、「地域とともにある学校」づくりが図られた。</p> <p>市内唯一の県立学校存続のため、給付型奨学金、遠距離通学者交通費支援、県内初の公営塾、起業家育成セミナー事業等を行うことにより、飯野高等学校の魅力化向上を図ることができている。</p>
今後の課題	<p>教育環境の整備充実として、今後、学校トイレの洋式化等を進めていく必要がある。</p> <p>安心・安全な学校給食を提供するため、機械器具類の維持管理に努め、平常時の学校給食及び非常時の応急給食に影響がないよう衛生面に配慮し適正な維持管理を行う必要がある。また、防災食育センター2階の見学スペースを利用するなど、食育に関する情報の発信に努める必要がある。</p> <p>市全体でOJT(職場内訓練)を進めながら、教職員の資質向上を図る必要がある。</p> <p>地域の方が学校の活動に参加する機会や、学習活動として児童生徒が地域で学ぶ機会は増えているが、児童生徒が地域活動へ参加する機会は増えていない状況である。</p> <p>飯野高等学校支援事業については、市内の児童生徒数が減少していくため、更なる魅力化を市外や全国に向けて発信し、全国卒での入学者を増加させていく必要がある。</p>
解決の方策等	<p>国の交付金を活用し、年次的に市内小中学校トイレの洋式化等を図っていく。</p> <p>安心・安全な給食を提供するため、機械器具類の維持管理に努める。また、防災食育センター2階の見学スペースを、給食を調理する様子を見て学ぶ場として活用し、食育の推進を図る。</p> <p>学校の活動状況、学校と地域との関わり、学校と幼稚園・保育園との連携など、一貫教育の推進を含めた教育活動について広く情報を発信していく。</p> <p>教職員等による自主学習会及び各学校の求めに応じた連携を図りながら、より効果的な研修の在り方を実施する。</p> <p>部活動等により地域活動への参加が難しい生徒がいることや、子供が参加することができる地域活動が減少していることなどから、児童生徒の地域活動への参加率の目標値を100%としている成果指標の見直しを行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症のため、直接中学校に向いて飯野高等学校支援事業等の情報提供を行うことが難しい状況ではあるが、リモートでの情報提供など方策を工夫して、更なる高校の魅力化の発信を図る。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	1. 郷土を担う人材の育成		
基本施策	2. 青少年の健全育成		
担当課	社会教育課	関連課	市民協働課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 家庭の教育力の向上
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力向上のため家庭教育学級を開設し、視察研修や実習・実技等を通して、親同士の交流を深めることができた。また、家庭教育講演会や親育て講座を開催することで、家庭教育の重要性の啓発と学習の場の提供ができた。 ・小中学校から家庭教育標語を募集し、12名の入賞者の標語を掲載する『家庭教育カレンダー』を作成することで、家庭について親子で考える機会となっている。 ・子育て支援事業は子どもと保護者が楽しく触れ合えるイベントを実施しているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症のため実施できていない状況である。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育学級について、小中学校すべてに設置されているが、幼稚園・保育園・認定こども園については参加者の減少や取りまとめ役がいけない等の理由で未設置のところがある。家庭教育学級を設置してもらうことで、学級内で親同士の交流を深め、市が実施する研修等の情報入手や参加が容易になるため、未設置の園に対して働きかけていく必要がある。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・未設置の園を訪問し、家庭教育学級を設置できない問題点を聞き取り等を行いながら家庭教育学級の設置を促す。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 地域ぐるみによる青少年の育成
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会では、「竹はしらかし」などの伝統的行事や「和太鼓踊り」などの郷土芸能などが行われ、まちづくり協議会では「子ども食堂」を実施するなど、幅広い年代での交流が行われており、顔の見える関係ができ、青少年の見守りにつながっている。 ・子ども会のソフトボール大会やインリーダー研修会、スケート教室、社会教育課が行う青少年体験講座(さわやかサマースクール、新幹線・観光列車乗車体験、農家民泊等)において普段触れ合うことのない他地域、異年齢の子ども同士が共に体験活動を行うことで学校とは違う学びの機会をつくり、子どもたちの成長を促すことができた。地域のリーダー養成にもつながった。学校支援地域本部事業(R2年度より地域学校協働活動事業)では地域の方々がボランティアとして支援を行うことで交流を深め、地域で子どもを見守り育てる体制づくりを進めることができた。ヒカリテラスイベントやMAIKA等の青年層の団体へ補助金を交付し、活動を支援することで地域に賑わいの場を創出できた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への未加入により、地域の行事に参加しない(できない)子どももいる。 ・人口減少や少子高齢化により、事業への参加者の減少や固定化が生まれている。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会への加入による参加対象者の拡大。 ・自治会同士が連携することで既存事業の継続や新しい事業の実施。 ・まちづくり協議会による自治会同士の連携に導く取組の実施。 ・子ども会のソフトボール大会については、少人数での参加しやすい競技への変更を働きかける。青少年体験講座についても子どもたちへの周知を図り、参加者の増加を目指す。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	1. 郷土を担う人材の育成		
基本施策	3. 生涯学習の促進		
担当課	社会教育課	関連課	市民協働課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 学びへの支援体制の充実
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学びたい人が学びたいときに学べるよう、出前講座については各所属や公共機関等の協力で68講座のメニューを提供することができた。出前講座については4月の自治会文書でのパンフレット回覧や公共施設への配布、市ホームページへの掲載で周知している。 ・社会教育関係団体へも出前講座や人材バンクのパンフレットを配布し、講座や講師の情報提供等の支援を行った。 ・生涯学習講座は例年12講座から14講座を企画し、市民大学は暮らしや、教養、実技等の幅広い内容で10回講座で実施、パソコン講座は1回4人以内の少人数で初級・中級講座、エクセル講座を通年実施するなど、学べる機会を提供できた。 ・自主学習グループの活動支援については、出前講座や人材バンクパンフレット等で講座や講師の紹介を行った。
今後の課題	学ぶきっかけづくりのため、生涯学習講座等で多様な講座の提供が必要であると考え、講座内容のマンネリ化や参加者の固定化が見られるので、市内外の講師の掘り起こしが課題である。
解決の方策等	近隣自治体が実施している講座等を調査し、講師の掘り起こしや新たな講座内容を取り入れ参加者の増加を目指す。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	3. 社会教育施設の充実
評価の理由	<p>文化センターでは、各種催し物の開催や会議、講演等ホールや会議室等の多くの利用があり、文化振興の拠点施設として、芸術・文化に触れる機会を提供するとともに、適正な施設の管理運営に努めることができた。</p> <p>図書館では、定期的な「映画会」の開催等や、図書館だよりの発行のほか、フェイスブック等による情報発信に努めるなど、利用者の増加や利便性の向上に向けた取組みを行った。さらに大活字本・児童書を重点的に蔵書し、図書資料の充実やレファレンスサービスを充実させるため、講習会への積極的な参加に努めるとともに、移動図書館については、閲覧場所を追加し図書サービスの充実を図ることが出来た。また、図書を還書する際は、幼稚園・保育園・学校にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めた。</p> <p>資料館では、利用者を増やすため、図書館同様、フェイスブック等で情報発信に努めるとともに、常設展示コーナーなど市民の関心のある展示の展開、館内展示資料の解説資料も常備し、各種企画展や講座等を開催した。</p>
今後の課題	<p>文化センターは、建設後30年以上経過し、経年劣化による改修・更新が必要な箇所が増えており、緊急性・優先性を考慮した計画的な修繕を行っていく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ホールを使用したイベントの開催等実施できるか課題である。</p> <p>社会教育施設(文化センター・図書館・資料館)については、少子高齢化等による人口減の影響もあり、利用者数は年々減少傾向にある。さらに令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、大幅な利用者数の減となる見込みである。</p>
解決の方策等	<p>施設の適正な維持管理のため、文化施設等修繕計画に基づく計画的な修繕を実施していく。</p> <p>国県のガイドライン及び市の対応方針等に基づき、感染予防対策を徹底するとともに、感染状況を見ながら状況を判断し、実施の可否を検討する。</p> <p>多くの市民に親しまれる施設として今後も、文化芸術等の活動に親しみ、参加する機会を設けたり、交流する場を提供する。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 身近に学べる環境づくり
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会で行われる事業に対し、公共施設の使用料免除に加え、事業を実施した際や複数の自治会で事業を実施する際に補助金を交付するなど、参加しやすい環境を提供し、地域の活性化を図ることができた。 ・自治公民館の改修を行う「自治公民館等整備費補助金」や「自治会活動助成金」など制度を活用され、自治公民館の整備も行われており、高齢者の生きがいづくりや自治会の活性化にも繋がるなど身近で学べる機会を提供している。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少や少子高齢化により、事業も固定化され、参加者も固定化する傾向がみられる。 ・新型コロナにより多人数での行事は事業の中止・縮小されたことから、事業の実施が難しい状況である。
解決の方策等	・自治会の新たな事業の開拓等による活動の活発化。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	1. 郷土を担う人材の育成		
基本施策	4. スポーツの振興		
主担当課	社会教育課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 生涯スポーツの推進
評価の理由	高齢化によりクラブ等の会員数が減り、スポーツ大会が出来ない団体もあるが、平成30年度、新たに湯田地区河川公園を整備し、パークゴルフ練習場ができ、県内外からの利用者が増加し、新たな魅力となり、パークゴルフ大会も多く開催されている。また、高齢者スポーツ大会、障がいスポーツ大会、市民スポーツ大会等も行われており、子どもから高齢者まで幅広くスポーツに親しめる機会の提供を行っている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響で、体育施設の利用制限や臨時休館、そして、県民総合スポーツ祭などの大会への参加自粛や中止などにより、体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブとの連携した取り組みができず、多くの市民がスポーツに親しめる環境を提供できなかった。 (平成27年度から令和元年度実績については、市民スポーツ大会のみの実績であった。)
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、スポーツ推進や大会等の事業を進められるか課題。
解決の方策等	新型コロナウイルス感染症の今後の状況にもよるが、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民が生涯スポーツに親しめるよう、体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し推進していく。そして、引き続き高齢者スポーツクラブ等加入促進事業、市民スポーツ大会の開催、体育協会運営補助事業を通じた支援にも取り組んでいく。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	3. 競技スポーツ・スポーツ交流の推進
評価の理由	競技人口の拡大と競技方向上に向けては、体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブを中心に取り組まれているが、高齢化や人口減もあり会員数の減少などにより拡大向上には繋がっていない。その支援策として高齢者スポーツクラブ等加入促進事業や体育協会運営補助事業を行っており、各種団体等へも選手や指導者の育成、確保を図るための支援を行っている。また、九州大会や全国大会に参加する選手や指導者への補助金交付事業も継続して取り組んでいる。社会体育施設を生かしたスポーツ観光やスポーツ合宿の誘致に繋がる施設や環境整備については、体育施設修繕改修等計画に沿って修繕等を行っている。
今後の課題	新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響により体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブの会員数が減少していることから、組織の運営維持が厳しい状況にある。体育館等整備については、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行できるかが課題。
解決の方策等	競技スポーツ、スポーツ交流推進の要である体育協会加盟団体や総合型地域スポーツクラブの維持存続に向け、引き続き体育協会運営補助事業や高齢者スポーツクラブ等加入促進事業を実施するとともに、安全にスポーツが行えるよう、施設整備を緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設修繕改修等計画に沿って改修等を実施していく。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 地域スポーツの推進
評価の理由	3つの総合型地域スポーツクラブにおいて、それぞれの地域で市民がさまざまなスポーツに親しむ取り組みはできているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、体育施設の利用制限や臨時休館などもあり活動が縮小し、また、高齢化等もありクラブ会員は減少傾向にある。その支援については、高齢者スポーツクラブ等加入促進事業を行っている。市には総合型地域スポーツクラブや体育協会加盟団体等があるため、加入者が分散してしまい目標には達することは難しい。 体育施設管理については、指定管理者制度により令和2年度で6年目を迎え、管理運営も向上してきている。体育館等整備については、どの施設も老朽化が進んでおり、体育施設修繕改修等計画に沿って修繕等を行っている。
今後の課題	新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響によりクラブ会員が減少するなど、総合型地域スポーツクラブの運営維持が厳しい状況にある。体育館等整備については、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行できるかが課題。
解決の方策等	子どもから高齢者まで地域の誰もが参加できる地域スポーツの推進の要である総合型地域スポーツクラブの存続は必要不可欠であり、今後も高齢者スポーツクラブ等加入促進事業の推進や安全にスポーツが行えるよう、施設整備を緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設修繕改修等計画に沿って改修等を実施していく。
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	1. 郷土を担う人材の育成		
基本施策	5. 人権意識の高揚		
主担当課	総務課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 人権啓発・教育の推進
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象とした学習機会の提供として、人権を考える市民のつどい講演会や人権テーマごとに年3回の人権セミナー等の開催を実施できた。また、人権週間の期間中には、人権擁護委員と連携した市内事業所訪問による啓発活動や大型量販店など市民の多く集まる場所において啓発チラシ配布を行うなどの街頭啓発活動も実施できた。 人権強調月間の8月には、市広報紙による情報提供や前述の講演会をはじめ、啓発懸垂幕や啓発看板を設置し、市民への人権啓発を実施してきた。 宮崎県と連携した市庁舎内における人権啓発啓発パネル展示等も毎年実施できた。 平成28年12月の「部落差別の解消の推進に関する法律」制定などを背景に、「えびの市におけるあらゆる差別をなくし人権を守る条例」を平成30年3月議会にて制定し、広く市民に周知し、平和で明るく住みよいまちづくりの実現にむけた取り組みも実施できた。 インターネットによる人権侵害対策については、人権セミナーの中でテーマに取り上げて実施できたが、モニタリング(実態把握)方法が複雑困難な状況であり、県や地方方法務局との連携システム構築が進捗していない状況である。 SNS等による人権侵害については、人権セミナーでは、県警察のサイバー担当官を講師に迎え、被害者にも加害者にもならないための携帯電話端末等の取り扱いなど、市民の日常生活に関連する啓発ができた。
今後の課題	<p>同和問題をはじめ、様々な人権問題が存在する中、急激な情報化社会の変化に伴いインターネット等による人権侵害など新たな課題への対応も懸念されている。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス拡大による感染者や医療従事者に対する差別も発生している状況である。さらにはコロナ感染拡大防止のため、人権に関する学習機会の設定が困難となる状況も発生している。関係機関が実施する人権に関する研究大会等も延期や中止が報告されている。</p>
解決の方策等	<p>インターネット上の誹謗中傷などの対策については、モニタリング(実態把握)や地方方法務局への報告・削除依頼などの連携システムの構築が必要である。</p> <p>コロナウイルス対策については、感染対策を十分に備えた参加者の検温や手指消毒、定期的な換気等を実施しての開催が見込まれるが、完全な対策となるかは不透明である。ネット配信による研修開催も対策としてあげられるが、市内において多くの参加者は望めない状況である。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 人権侵害に対する支援の推進
評価の理由	<p>人権侵害に関する市民の相談窓口として人権擁護委員及び特設人権相談所設置については、法務局と連携しながら市民周知を行って実施できた。</p> <p>宮崎地方方法務局、人権擁護委員協議会との連携により、宮崎地方方法務局都城支局で行われる常設相談との連携やえびの市で実施する特設人権相談所開設、相談内容によっては、弁護士による無料法律相談等の情報提供を行い、相談を必要とする市民への救済・支援に努めることができた。</p>
今後の課題	<p>人権侵害に関する問題の早期解決を図るため、人権擁護委員との情報共有及び法務局とのより綿密な連絡調整が必要と考える。</p>
解決の方策等	<p>法務局との連絡調整を維持し、発生案件についての法務局への報告や法務局からの助言・対策支援を受ける連携システムの構築。</p>
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	2. 郷土文化の継承と新しい文化の創造		
基本施策	1. 文化芸術活動の促進		
担当課	社会教育課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 郷土文化及び文化財の保存・継承
評価の理由	郷土文化及び文化財の保存・継承については、郷土芸能保存連合会に16団体(うち3団体は休止)が加盟し、伝統芸能の保存継承に力を注いでおり、その活動を支援するため、育成費の助成や広報紙での活動PRを行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったが、産業文化祭でも毎年郷土芸能を発表する場を設け、多くの観客の前で披露することができた。郷土芸能の発表の機会は提供できたが、継承の支援に関しては、十分な支援は出来ていない状況である。市内各所には数多くの史跡、文化財、伝統行事があり、国指定の重要文化財や平成26年に発見された島内139号地下式横穴墓群出土品など、貴重な文化遺産がある。案内看板を設置したほか、埋蔵文化財の発掘調査や島内地下式横穴墓群出土品の保存処理を行うとともに、歴史民俗資料館では、島内139号地下式横穴墓群出土品公開展等の各種企画展を開催するなど、様々な取組みを計画的に行うことができた。
今後の課題	郷土芸能の各団体が継承者の高齢化、後継者不足等により活動の継承が懸念される。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、郷土芸能や芸術・文化活動を発表する場を安全に提供し、確保できるか課題である。
解決の方策等	産業文化祭等での郷土芸能団体の継続的な発表の場を確保することにより、後継者の育成、さらには郷土芸能を広く市民に紹介することにより、地域文化の伝承を情報発信していく必要がある。また他の自治体の取組状況も参考に支援策を検討する必要がある。国県のガイドライン及び市の対応方針等に基づき、感染予防対策の徹底を図っていく。
主要施策の進捗評価	C(進んでいるが順調とは言えない)

主要施策	2. 芸術・文化活動の推進
評価の理由	芸術・文化活動の推進については、芸能まつり、のど自慢大会、市民音楽祭、えびので第九を歌う会等を開催し、音楽・演劇等を鑑賞する機会や発表する場を提供することができたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催が延期や中止を余儀なくされている状況である。
今後の課題	芸術・文化団体の高齢化により、活動力の低下が懸念される。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、芸術・文化活動を発表する場を安全に提供し、確保できるか課題である。
解決の方策等	芸術・文化の鑑賞機会や日頃の活動の成果の発表の場を提供し、芸術文化に触れる機会を確保する。国県のガイドライン及び市の対応方針等に基づき、感染予防対策の徹底を図っていく。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	2. 志と郷土愛を持つ“人づくり”		
節	2. 郷土文化の継承と新しい文化の創造		
基本施策	2. 国際交流の充実		
主担当課	市民協働課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 国際交流の機会充実
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターを中心に、英会話教室等の外国語教育だけではなく、国際交流フェスティバルやクリスマス・ハロウィンパーティー等で異文化に触れる機会の提供や、市内にある日章学園九州国際高等学校で受け入れている留学生の出身地である中国長春市への高校生を派遣する際に市民も同行を呼びかけるなど、海外に出向き交流する動きもあり機会は充実してきている。 市内の観光地誘導看板等の外国語表記も増え、受け入れ態勢も充実してきている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターを核とした交流事業等の実施に向け、ALTやCIRの配置など人員不足が生じている。 新型コロナ感染拡大に伴い、中国長春市への派遣が中止になった。 市内には外国人の留学生や労働者が増えているが、ごみステーションの利用方法等、生活面での外国語表記がなされていない。 市内外国人留学生や労働者と地域住民との交流がなかなか進んでいない。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保のためALTの活用を図る。 外国人労働者の就労先などを訪問し、市内在住外国人と地域住民との交流事業の実施に向け協議を行う。 リモートを活用した交流機会の提供を検討する。 市内案内看板やパンフレット等の外国語表記化の更なる充実。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)